

令和元年7月26日
海事局 海洋・環境政策課

船舶からの温室効果ガス排出ゼロに向けた方策を検討

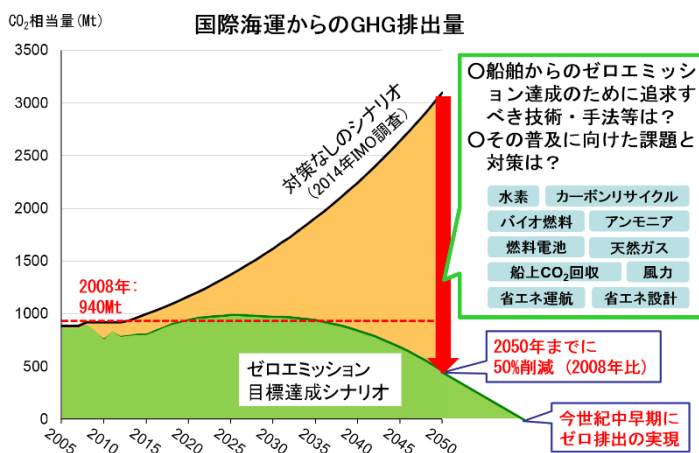
～8月2日、一般公開セッションで専門家が議論～

国際海運分野からの温室効果ガス(GHG)排出ゼロの実現のために想定される様々な技術・手法等について、最新の動向を元に、我が国の海事産業が目指すべき方向性を探るセッションを開催します。本セッションは一般公開です。多数のご参加をお待ちしています。

○2018年4月、国際海事機関(IMO)は、国際海運分野からのGHG排出を2050年までに半減、今世紀中早期にゼロとする目標等を採択しました。

○我が国では、世界有数の海運・造船国として国際的な取り組みをリードするため、産学官公の連携で「国際海運ゼロエミッションプロジェクト」を立ち上げ、GHG排出削減目標の達成に向けたロードマップの作成等を進めているところです(別紙1)。

○今般、同プロジェクト会合をオープンセッション形式で開催し、未来の船舶に使用される省エネ・脱炭素化技術の方向性について議論します。



「国際海運 GHG ゼロエミッションプロジェクト会合」一般公開セッション

日時：令和元年8月2日(金)9:30~12:00

場所：赤坂インターシティコンファレンス 401 会議室
東京都港区赤坂1-8-1 赤坂インターシティ AIR 4F

議題：(1) GHG削減対策の国際動向

(2) ゼロエミッション実現に向けた技術の可能性

(川崎重工業(株)、三菱造船(株)、日立造船(株)、(株)大島造船所)

(3) 今後のゼロエミッション実現に向けて取るべき方向性

主催：(一財)日本船舶技術研究協会 共催：国土交通省海事局 支援：日本財団

※会合は公開にて行います。

詳細と取材・傍聴のお申し込み方法については別紙2をご参照下さい。

問い合わせ先：国土交通省海事局海洋・環境政策課

環境渉外室 今井、岩城、三浦

E-mail: iwaki-k2z3@mlit.go.jp、miura-d2h4@mlit.go.jp

電話：03-5253-8111(内線43921, 43923)、03-5253-8118(直通)

FAX：03-5253-1644



我が国の国際海運GHGゼロエミッション プロジェクト

背景・目的

- 2018年4月、国際海事機関(IMO)は国際海運からの温室効果ガス(GHG)排出削減に関する短期・中長期目標を採択し、その達成に向けた対策の検討を開始。
 - ①2030年までに平均燃費 40%以上改善 ②2050年までに総排出量 50%以上削減 ③今世紀中なるべく早期に排出ゼロ
- 我が国では産学官公連携の「国際海運ゼロエミッション プロジェクト」を立ち上げ、取り組みを推進中。
- 目的:一海運・造船主要国として、国際海運のゼロエミッション実現に向けた国際的な取り組みをリードし、地球温暖化対策に貢献する。
 - 一省エネ・環境技術の向上に取り組む事業者が競争上優位となる国際環境を形成する。

取組内容

【短期目標に向けて】

- ✓ 燃費の悪い船舶の燃費改善や高性能な船舶への代替を促進する新たな国際枠組の案の作成
- ✓ 国際海事機関に提案(2019年5月)、今後5年以内の実現を目指す。

【中・長期目標に向けて】

- ✓ 次世代の代替燃料や船上での炭素回収技術など、革新的新技術の方向性や課題を整理
- ✓ ロードマップを作成(2019年度)、ゼロエミッション実現に向けた取り組みの加速を図る。

参加団体・機関



にほんせんしゆきようかい
日本船主協会



一般財団法人 日本船舶技術研究協会
JAPAN SHIP TECHNOLOGY RESEARCH ASSOCIATION



国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所
海上技術安全研究所
National Maritime Research Institute



一般社団法人 日本中小型造船工業会
The Cooperative Association of Japan Shipbuilders



国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

公益財団法人 日本海事センター
Japan Maritime Center



一般社団法人 日本船用工業会



別紙 2

国際海運 GHG ゼロエミッション プロジェクト 一般公開セッション「国際海運における脱炭素化技術追求の方向性」

【日 時】 令和元年 8 月 2 日（金） 9:30～12:00

【場 所】 赤坂インターシティコンファレンス 401 会議室
東京都港区赤坂 1-8-1 赤坂インターシティ AIR 4F

【進 行】

開会挨拶	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトマネージャー 坂下 広朗 (一般財団法人 日本海事協会 業務執行理事 副会長) ・国土交通省 大臣官房技術審議官(海事局担当) 宮武 宜史
議題(1): GHG 削減対策の 国際動向	「IMO における GHG 削減対策の動向」 国土交通省 海事局 海洋・環境政策課 環境渉外室長 今井 新
	「海外の動向とロードマップ作成事業について」 一般財団法人 日本船舶技術研究協会 基準・規格グループ 基準ユニット長 古賀 定治
議題(2): 産業界における ゼロエミッション実現に 向けた具体的な取り組み	「国際水素サプライチェーン構築への取組み」 川崎重工業株式会社 技術開発本部 水素チェーン開発センター プロジェクト推進部長 新道 憲二郎
	「船上 CCS 搭載に関する取組み」 三菱造船株式会社 マリンエンジニアリングセンター 開発部 環境技術担当部長 雲石 隆司
	「カーボンリサイクル技術(CCR)に関する取組み」 日立造船株式会社 機械事業本部 産業装置ビジネスユニット 顧問 熊谷 直和
	「次世代風力推進システム“Wind Challenger”に関する取組み」 株式会社大島造船所 最先端技術開発・工場知能化推進部長 青木 伊知郎
議題(3): 今後のゼロエミッション 実現に向けた取り組みの 方向性	<p>討論</p> <ul style="list-style-type: none"> ・船舶からのゼロエミッション達成のために追求すべき技術・手法等について ・その普及に向けた課題と対策について
閉会挨拶	<ul style="list-style-type: none"> ・一般財団法人 日本船舶技術研究協会 専務理事 加藤 光一

【取材・傍聴】

- ・会合は公開にて行います。傍聴を希望される場合は、令和元年 7 月 30 日（火）15:00 までに以下の①～③いずれかのアドレスに電子メールをお送りいただき、お申し込み下さい。
①iwaki-k2z3@mlit.go.jp ②miura-d2h4@mlit.go.jp ③regulation@jstra.jp
- ・お申し込みにあたっては、件名を「ゼロエミッションプロジェクト傍聴希望」とし、本文に氏名（ふりがな）、郵便番号、住所、電話番号、会社名、報道機関の方はカメラ撮りの有無をご記載下さい。
- ・会場の都合上、座席数に限りがございます。希望者多数の場合は人数を制限させて頂く場合がありますことを予めご承知おき下さい。